

基準10 社会連携

10-1 大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がなされていること。

《10-1の視点》

10-1- 大学施設の開放、公開講座、リフレッシュ教育など、大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がなされているか。

(1) 10-1の事実の説明（現状）

- ・基本理念に基づき整備された教育・研究施設への学外からの使用申し込みに対し、表10-1-1に示すとおり設置校の授業および行事等に支障のない範囲内で施設を提供している。

表10-1-1 平成18年度学外団体による施設利用者数（延べ数）

月	利用者数	主な利用団体	月	利用者数	主な利用団体
4月	4,820人	(独) 情報処理推進機構	10月	4,690人	(独) 情報処理推進機構
5月	1,479人	東京都高体連剣道部	11月	1,690人	日本ボーイスカウト東京連盟
6月	607人	(社) 東京都柔道接骨師会	12月	815人	日本エアロビック連盟
7月	3,880人	八王子市パワーアップ研修会	1月	1,800人	(社) 金融財政事情研究会
8月	8,123人	三多摩高等学校水泳競技大会実行委員会	2月	581人	近隣の高等学校
9月	618人	東京都高体連	3月	594人	北野台自治会
			合計	29,697人	

- ・豊富な教育研究を地域社会に提供することを目的とし、かつ広報活動の一環として公開講座を開催している。平成18年度には、ORC(オープンリサーチセンター)公開講座を10回開催し、MTC(メディアテクノロジーセンター)公開講座を2回開催した。
- ・八王市民の生涯学習の場として、八王子地域にある24大学・短期大学・高等専門学校が八王子学園都市大学を作り、表10-1-2に示すとおり、本学も科目を提供している。学生に加わり、受講できることは八王子市民からも好評を得ている。

表10-1-2 平成18年度八王子学園都市大学（いちよう塾）への授業提供状況

授業科目名	担当教員	開講時期	曜日	時限	受講人数
ライフサイエンス	後藤正男、佐藤 淳、矢野和義	前期	水	1	3
環境アセスメント	斎木 博	前期	金	1	2
自然と環境	杉本岩雄	後期	水	3	0
ローカルエリアネットワーク	佐藤明雄	前期	木	2	5
電子商取引システム	菱沼千明	後期	月	2	2
メディア学概論	山口治男	前期	月	4	1
メディア特別講義	山口治男	後期	金	5	2

- ・NPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構に加盟し、同機構が「三鷹ネットワーク大学」として市民に提供する講座に「最先端ロボット技術講座～ロボット技術が創り出す世界と可能性～」と題して、本学教員と他大学（法政大学、東京農工大学、電気通信大学）の教員がオムニバス形式で講義を開講している。
- ・表10-1-3に示すとおり、本学の教員が高等学校に赴き、大学で学ぶことや学部、学問分野等の説明をする出張講義を実施している。

表10-1-3 平成18年度出張講義実施状況

学部	バイオニクス学部	コンピュータ サイエンス学部	メディア学部	合計
出張講義実施高等学校数	34校	15校	5校	54校

- ・ 本学教員に対する官公庁等の公的機関からの委員の委嘱件数については表10-1-4に示す。

表10-1-4 公的機関からの委嘱件数

学部	バイオニクス学部	コンピュータ サイエンス学部	メディア学部	合計
件数	37	56	37	130

- ・ インターシップや社会貢献実習として、八王子市内にある三つの小学校に学生5名が赴き、コンピュータの使い方や学習指導の補助をしている。
- ・ 平成14年度から相模原市と図書館等の相互利用に関する協定を締結して、相模原市民に本学図書館を開放するとともに本学の学生、教職員が相模原市の設置している図書館等の利用ができるようにしている。
- ・ 八王子みなみ野駅前に設置されている学生会館(寮)周辺の清掃活動を毎年実施している。
- ・ 毎年、秋に開催される学園祭「紅華祭」では、地域住民に対して様々な施設の体験や研究室を公開している。
- ・ 本学施設を利用した合宿プログラムである(独)科学技術振興機構主催が主催するサイエンスキャンプを本学において実施し(2泊3日)、本学教員が、バイオテクノロジーと環境について教えている。
- ・ 本学のサークル団体が、八王子市まつり「八王子学生天国」の音響照明を担当している。

(2) 10-1の自己評価

- ・ 大学施設を有効的に活用するため、地域住民に対して、休日や大学使用時間外に施設を開放している。
- ・ 学生がインターンシップや社会貢献実習の一環として、八王子市内にある小学校や企業への社会活動を行っている。
- ・ 本学教員が高校へ赴き、出張講義を行い、高校と大学の連携を深めている。

(3) 10-1の改善・向上方策(将来計画)

- ・ 本学の充実した施設は地域住民に対し十分に開放されているが、今後は地域社会と連携を図り、地域社会の発展や人材育成に具体的に取組む。
- ・ 本学の教育や研究成果を高等学校へ社会還元する点から、高校生が本学の授業科目を履修することができたり、夏休みを利用して集中講義に参加できるようにするなど高大の連携を図る。
- ・ 高等学校への教育の提供として、出張講義のさらなる充実を図る。

10-2 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されていること。

《10-2の視点》

10-2- 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されているか。

(1) 10-2の事実の説明（現状）

- ・ 八王子学園都市大学（いちよう塾）における単位互換協定に基づき、多摩美術大学、創価大学、サレジオ工業高等専門学校と連携を図り、単位互換制度を実施している。
- ・ 社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩の会員となり、他大学や企業との連携を図り、単位互換協定を締結し、多摩地域にある中央大学、東京家政学院大学、大妻女子大学、恵泉女子大学などと単位互換協定を結んでいる。
- ・ 4年次生が行う卒業研究や卒業課題について、東京医科歯科大学、（財）電力中央研究所、国立ガンセンター等の外部機関や他大学と連携し、研究活動を実施している。
- ・ 主に夏期休業期間を利用し、表10-2-1に示すとおり学生が企業へ就業体験を学ぶ授業としてインターシップを行い、企業の現場に触れることにより、その後の進路計画に効果をあげている。

表10-2-1 平成18年度インターンシップ実習実績

学部	バイオニクス学部	コンピュータサイエンス学部	メディア学部	合計
参加者数	4名	44名	28名	76名

- ・ 米国カーネギーメロン大学と共同で、コンピュータ科学の分野で高い業績をあげた研究者に授与する「片柳コンピュータ科学賞」を創設した。この賞は、すでに優れた評価を得ている実績ある研究者を対象とする「片柳優秀研究賞」と、新進の卓越した研究者を対象とする「片柳新進リーダーシップ賞」の二つから構成されている。平成19年3月に第1回の受賞者を発表し、授賞式および記念公演を行った。
- ・ りそな銀行と本学は、包括的な連携の推進を通じ、地域社会への貢献や還元を目指す様々な取り組みを行うため、平成18年6月22日に産学連携に関する協定を締結した。
- ・ 「先端研究開発を介した教育・研究成果の社会還元」では片柳研究所を中心として、ここにある各センターが多くの企業、他大学、国立や公立および民間の研究機関と先端科学技術に関する共同研究を積極的に進め、これらの共同研究に学生や大学院生を参加させ、成果を産業界へ技術移転することを積極的に行っている。
- ・ 産総研バイオニクス研究センターで行われている産学官の連携は現在多くの成果を生み出しつつあり、本学、企業、産総研が共同で進めているプロテインチップの開発は将来の医療には不可欠な疾病に関わるタンパク質の分離・分析に不可欠であり、実用化を目指している。
- ・ 世界で初めて、低血糖値が測定できるグルコースチップの開発に成功し、このグルコースチップが市販されるに至っている。
- ・ 多摩地域にある企業や大学が連携し、地域社会における産業の活性化を図るため、本学もTAMA産業活性化協会の会員となり、本学の研究ニーズと企業シーズのマッチングを行っている。

- ・サカタのタネとの共同研究で作られた土壌診断用のバイオセンサーは土壌病害を予知できることから現在、農林関係の研究所でその実証研究が進んでいる。
- ・「理想的な教育とその研究を行うための理想的な環境の整備」の実践では、特に、片柳研究所に設置しているバイオナノテクセンターの規模と最新装置は日本のみならず世界的に誇れる研究設備といえる。
- ・学外の企業や他大学等に装置を貸し出したり、運用室の職員による測定依頼も受託している。その際、発生する費用は同業民間企業を圧迫しないよう配慮した規程を定め、企業や他大学を含む社会全体に本学の研究環境を開放して適切な関係を構築している。
- ・研究所のホームページは16年度に大幅に更新し、さらに次年度以降もコンテンツ業者に委託して、コンテンツの質同様重要な見栄えのよいホームページとした。これらを用いて情報を発信し、外部からの測定依頼、相談受付を研究所設備等運用室が積極的に行っている。
- ・バイオナノテクセンターの企業、研究機関等の利用促進に向けて、地元企業や商工会議所、東京都および八王子市などの公的機関と産学官連携体制を促進するため、バイオナノテクセンターの見学会を企画し、開催した。
- ・本学教員の専門知識を生かした産学連携はいくつか行われた。例えば、無線LANを用いて本学と本学園学生会館を結び、イントラネットを実験的に提供し、通信量・速度や安定性を確認する目的で日本電業工作(株)および三谷産業(株)と共同研究を行うこととした。
- ・公的外部資金による研究事業を進める中で、産学連携研究の創生を図るべく、「3次元光・電子融合デバイス」研究に(株)コニカの参画と、「環境ストレス耐性植物創製のためのゲノム解析と統合化データベース構築」研究には日立計測器サービス(株)および(株)バイオフロンティアの2社の参画を得ている。

(2) 10-2の自己評価

片柳研究所には、バイオニクス学部と共同研究を行う独立行政法人産業技術総合研究所バイオニクス研究センターが入居しているが、公的な研究機関が私立大学に拠点を設ける初めての事例である。企業のみならず、産学官連携の共同研究を行うことで、本学の理念である「先端研究開発を介した教育とその研究成果の社会還元」を実践している。

(3) 10-2の改善・向上方策(将来計画)

今後も共同研究等を通じて社会的連携活動を心がけ、研究成果を社会に還元していきたいと考える。

10-3 大学と地域社会との協力関係が構築されていること。

《10-3の視点》

10-3- 大学と地域社会との協力関係が構築されているか。

(1) 10-3の事実の説明(現状)

- ・本学の所在する東京都八王子市は地域に24の大学・短期大学・高等専門学校が存在する

一学園都市であり、市行政当局もこれを市の財産として、八王子市学園都市文化ふれあい財団、八王子市学園都市推進会議、八王子市学園都市連絡会、八王子市産学公連携機構などを組織し、本学も積極的に協力している。

- ・本学は八王子市産学公連携機構に加盟しており、年度活動の研究発表会にも積極的に参加している。またこの機構の構成組織である、事業調整連絡部会部会長は本学が担当しており、大学職員で構成するマッチング推進部会にも本学教員が参加し、地域における産業界および他大学との交流を積極的に図っている。具体的事例として地元企業である株式会社菊池製作所、タマ・ティー・エル・オー株式会社と本学との共同研究などがある。
- ・八王子市役所と本学の協同研究として、八王子市内より産出するバイオマス資源をガス化し、これを液体燃料に変換して、発電燃料や自動車の燃料として有効利用するための基礎研究を行っている。

(2) 10-3の自己評価

日本有数の学園都市である八王子市に立地する本学は、他大学はもちろん市行政当局とも連携し、互いにこの立場を生かすべく活動をしている。様々な組織に加盟し活動することで地域社会との信頼関係、協力関係を構築できていると考える。

(3) 10-3の改善・向上方策（将来計画）

地域社会とのさらなる信頼関係、協力関係の構築に努める。

[基準 10 の自己評価]

地域社会への大学開放から産学官連携共同研究をはじめとする研究成果の社会還元に至るまで、本学は基本理念に基づきこれを実践している。これにより、社会における大学の役割を果たしていると考ええる。

[基準 10 の改善・向上方策（将来計画）]

今後も大学の物的、人的資源を提供し、社会的連携活動を心がけ、地域社会や本学のさらなる発展を目指す。